

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農業振興課	■担当係	園芸畜産係
■評価事業名称	園芸産地ブランド推進事業		
■事業開始年度	平成31年度		
■評価事業コード	050200 - 322	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	03 魅力ある農林業の振興	
	■施策	01 農業の生産性向上	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称	北上市園芸産地拡大支援事業費補助金交付要綱北上市重点振興作物強化事業費補助金交付要領		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	重点振興作物を中心とした園芸品目で産地づくりを推進し、北上市の特産品のブランド力を強化していくために支援する。また、小規模でも園芸作物へ転換を図り、面積拡大に取り組む生産者を支援する。		

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
	園芸産地拡大支援事業費補助金		予算額1,500千円申請者16名(見込)	実績額 総事業費5,938,304円(市費964千円、自己負担4,974,304円)申請者8名(トマト2名、キャベツ2名、キュウリ2名、他品目2名)
	重点振興作物強化事業費補助金		予算額3,500千円申請者25名(見込)	実績額 総事業費14,150,281円(市費2,852千円、自己負担11,248,281円)申請者25名(アスパラ11名、ねぎ4名、ピーマン4名、小菊5名、里芋1名)

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費				3,821	
人件費				915	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				4,736	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	事業活用件数(園芸)				8件	事業を活用した事業実施主体の数
02	事業活用件数(重点)				25件	事業を活用した事業実施主体の数

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

新規14名、拡大11名、維持8名、計33名が事業を活用し野菜等の栽培取り組んだ。

### 問題点・課題等

二子さいもやせりなど、地域特産となっている品目の生産者の活用が低い。ニーズに合った事業内容を検討する。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

新規就農者や面積拡大を図る生産者の資材費等を補助し、初期投資の負担軽減となっている。面積維持を図る生産者に対しても補助を拡充し、ニーズが高まっているため今後も事業継続が必要。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了